

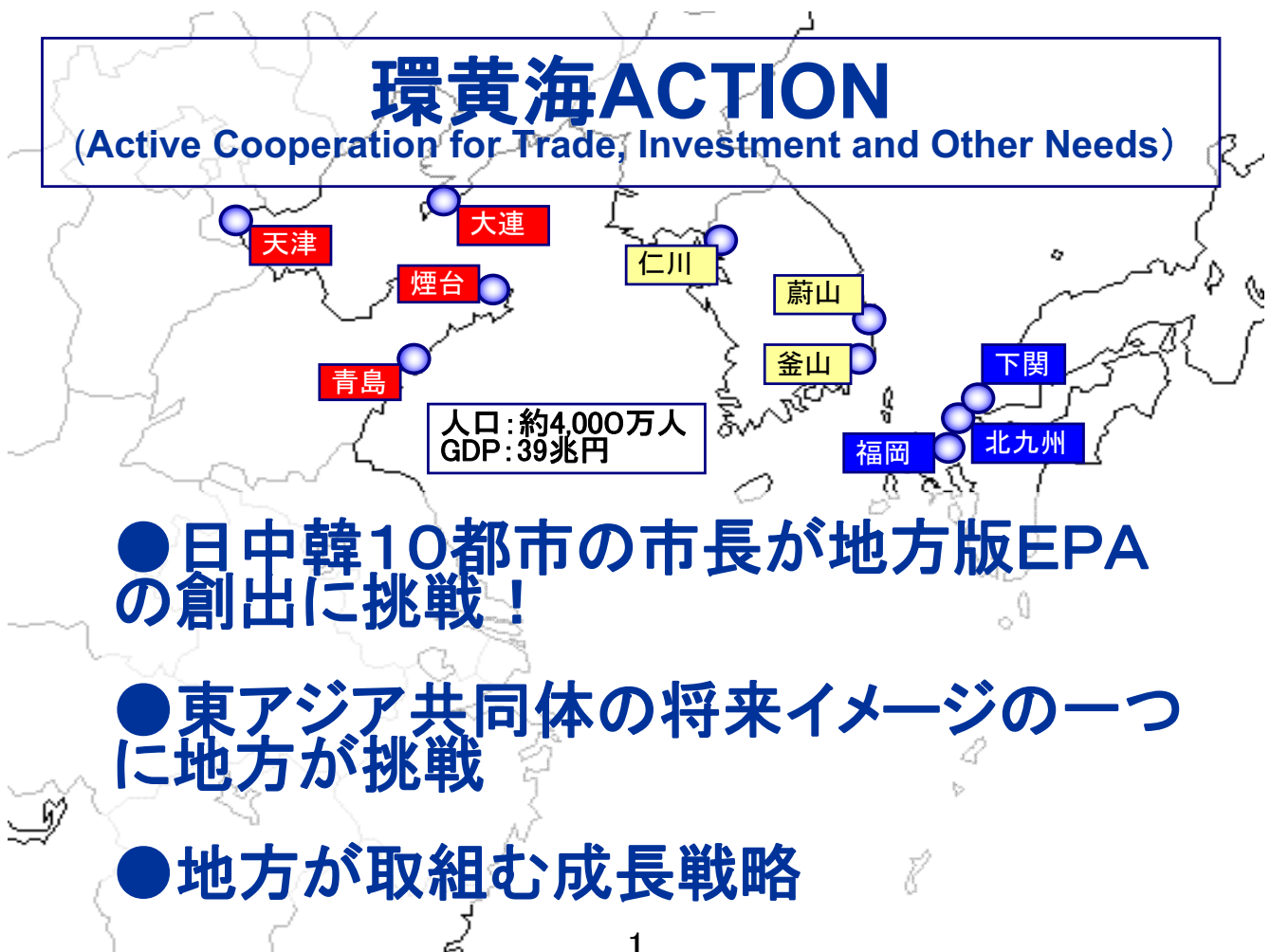
成長戦略「環黄海ACTION」 ～地方版EPAの創出に向けて～

平成22年3月31日

北九州市長 北橋 健治
(地域主権戦略会議議員)

環黄海ACTION

(Active Cooperation for Trade, Investment and Other Needs)



●日中韓10都市の市長が地方版EPAの創出に挑戦！

●東アジア共同体の将来イメージの一つに地方が挑戦

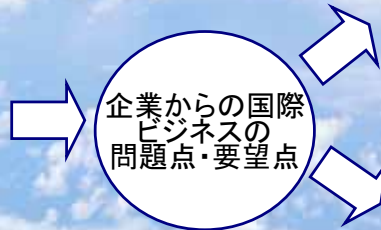
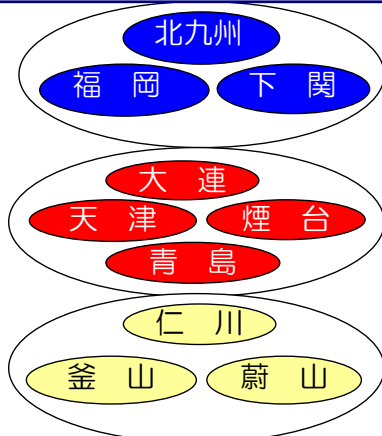
●地方が取組む成長戦略

新規共同事業「環黄海ACTION」①

環黄海ACTION概要

東アジア経済交流推進機構・会員都市の各商工会議所等が、相手2カ国内におけるビジネス上の問題点・要望点を調査。その後、該当の会員都市が全ての問題点・要望点について個別のアクションプラン(行動計画)を策定し、各市長の責任の下で短期間で実行。

各都市の商工会議所が国際ビジネスの問題点・要望点に関する調査実施



各会員都市が2年間の
アクションプラン(行動
計画)を立てて、実行

国の専管事項

各国における先導的
モデルケースとして特
区認定など

新規共同事業「環黄海ACTION」②

環黄海ACTIONにより目指すもの

東アジア経済交流推進機構会員都市の協力関係を基盤として、貿易と投資を中心とするビジネス環境を改善する。最終的に各会員都市が当該国においてビジネス上最も魅力的な地域になることを目指す。

スケジュール

第1段階: 各都市の商工会議所(日本・韓国)・国際商会(中国)を通じて、各地域の企業が相手2カ国との貿易・投資の問題点・要望点を調査

第2段階: 問題点・要望点に対する各都市が独自のアクションプラン(行動計画)策定

第3段階: 総会(2010年・青島総会)において、各都市のアクションプランに関する覚書に各市長がサイン(実効性を担保)して2年間で実行

第4段階: 国において改善すべきものについては、各国中央省庁との情報交換及び要望

海外都市交流の進化

姉妹友好都市交流

タコマ市
(米国・ワシントン州)
締結: 1959年6月8日

ノーフォーク市
(米国・バージニア州)
締結: 1959年7月14日

大連市
(中国・遼寧省)
締結: 1979年5月1日

仁川広域市
(韓国)
締結: 1988年12月20日

ネットワーク型都市交流

○東アジア経済交流推進機構
【2004年11月16日設立】

(3カ国10都市)
<日本>北九州・福岡・下関 <中国>天津・煙台・大連・青島 <韓国>釜山・仁川・蔚山

分野別の二都市間交流

ビジネスパートナー都市
○米国・ピッツバーグ市
【提携: 1999年11月11日】

経済交流都市
○韓国・釜山広域市
【提携: 2002年9月9日】

環境パートナー都市
○インドネシア・スマラン市
【提携: 1998年11月24日】

消防防災友好都市
○韓国・仁川広域市
【提携: 2007年1月15日】

姉妹友好港
○米国・タコマ港
【提携: 1984年7月5日】
○中国・大連港
【提携: 1985年5月8日】
○タイ・レムチャバン港
【提携: 1991年7月22日】

ロジスティクス・パートナー港
○韓国・仁川港
【提携: 2004年11月4日】
○中国・天津港
【提携: 2005年11月3日】
○中国・煙台港
【提携: 2005年12月14日】
○中国・青島港
【提携: 2005年12月15日】

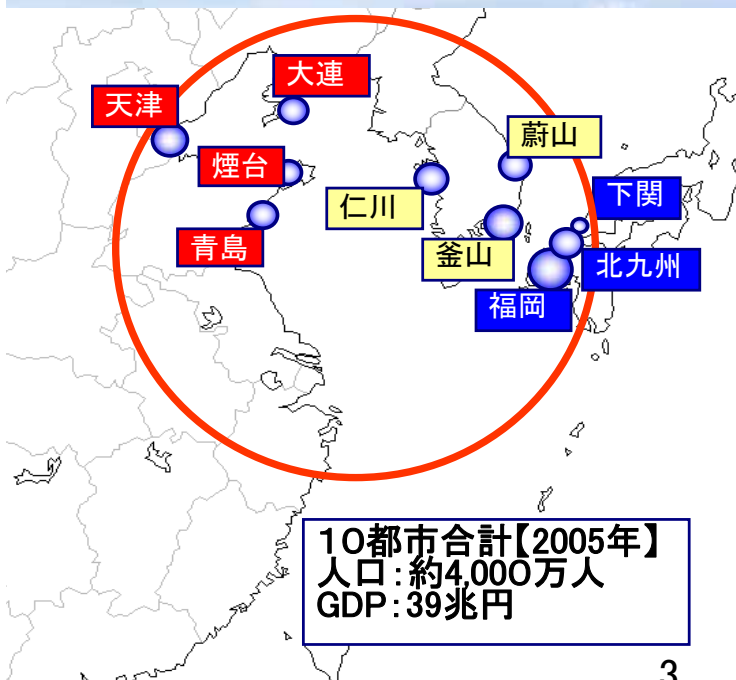
友好・協力協定提携
(期間検討型提携)
○ベトナム・ハイフォン市
【提携: 2009年4月17日】
※5年目に、今後の提携形態検討

1950年代

現在

東アジア経済交流推進機構の目的

都市の連携、経済交流、相互のネットワークの強化により、経済活動及び都市間交流の活性化を推進し、環黄海地域における新たな広域経済圏を形成するとともに、東アジア経済圏の発展に貢献する。



10都市合計【2005年】
人口: 約4,000万人
GDP: 39兆円

5つの長期目標

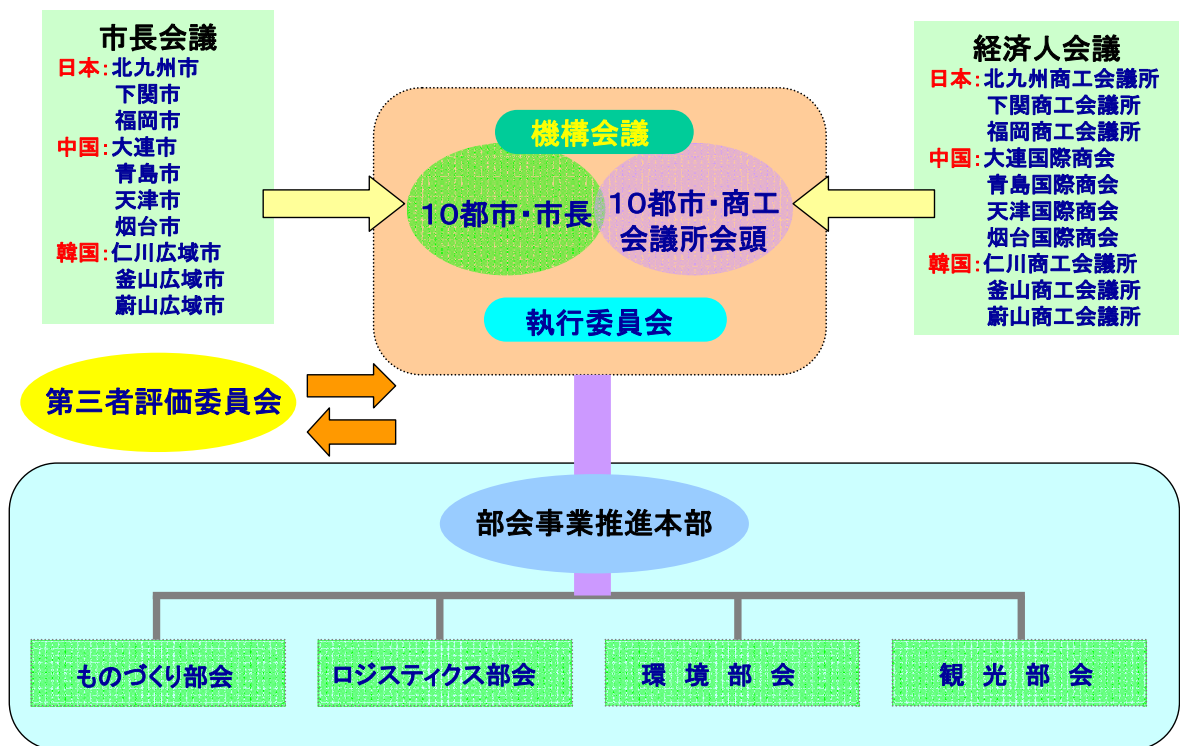
- ①地域限定版「東アジアFTA」の創設推進
- ②環黄海環境モデル地域の創出
- ③ニュービジネス創出システムの構築
- ④環黄海観光ブランド戦略の展開
- ⑤技術交流・人材育成プラットフォームの形成

東アジア経済交流推進機構・総会



第3回東アジア経済交流推進機構総会
 (市長・商工会議所代表参加)
 開催日:2008年11月5日～7日
 場 所:韓国・蔚山広域市

東アジア経済交流推進機構組織図



東アジア経済交流推進機構の4部会と活動実績

部会名	主な活動実績
ものづくり部会	○商談会、見本市でのビジネスマッチング ○ITを活用した企業マッチング支援
環境部会	○青島市、天津市、大連市との環境国際協力 ○環境人材育成事業(中国4都市から受け入れ)
ロジスティクス部会	○港湾使用料減免などの互惠制度の導入(ロジスティクス・パートナーシップ協定) ○共同ポートセールスの実施
観光部会	○10都市共通パンフ、DVD、キャラクターの作成 ○観光ウェブサイト、○青少年修学旅行の推進



ロジスティクス・パートナーシップ協定締結式 (北九州市-天津市)



2007年青島市との環境協力提携



2008年天津市との環境協力提携

機構共同プロジェクト（環境部会）

海岸クリーンアップ事業と、環境人材育成事業を実施



海岸クリーンアップ事業
 テーマ“我々は1つの海でつながっている”
 世界環境デー(6月5日)を中心に、10都市で延べ6000人が参加、210トン回収。



環境人材育成事業
 平成18年度より、中国4都市から研修員を受入

機構共同プロジェクト（観光部会）

◆2009環黄海イヤー

2009年を“環黄海イヤー”と位置づけ、会員都市が有する国際イベントの機会をいかして連続的に観光プロモーションを行い、環黄海イヤーキャンペーンを実施（※事業費は、各都市\$3,000を拠出し合計\$30,000で実施）

- “環黄海イヤー”の設定
会員都市の国際イベントに、“環黄海イヤー”の名を冠として付ける。
- 国際イベントでのPR協力
ブース料や基本装飾などの相互便宜供与
- PRツールの製作
看板、ポスター、ロゴ、キャッチフレーズを活用
- 環黄海ウェブサイトの充実
環黄海観光ウェブサイトを会員都市や旅行社のHPにリンク



北九州市訪問の際に、10都市のキャラクターをご覧になる習近平副主席

日中循環型都市協力事業（ネットワークによる成果）

【趣旨】北九州エコタウン事業での経験を活用

経済産業省と国家発展改革委員会の合意により、日本の自治体が有するエコタウン建設・運営のノウハウを活用して、中国における循環型都市の取組に対する協力を実施

【協力概要】

- 1 対象都市 青島市
- 2 協力内容
 - ①調査 ②人材育成

【協力概要】

- 1 対象都市 天津市
- 2 協力内容
 - ①調査 ②人材育成

【協力概要】

- 1 対象都市 大連市
- 2 協力内容
 - ①調査 ②計画策定支援



2007年9月27日、北京で開催された「第2回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」にて両副市長が調印



2008年5月7日、首相官邸において北九州市・天津市の両市長が覚書を交換



2009年11月1日 大連市において夏書記立会いの下、北橋市長と張軍副市長が覚書にサインした。



2010年3月31日

東アジア経済交流推進機構における北九州市提案事業
「環黄海 ACTION」始動
—日中韓10都市の市長が挑むビジネス環境の改善—

日中韓の10都市により組織されている東アジア経済交流推進機構において、北九州市提案の新規共同事業「環黄海 ACTION」が、他の9都市の合意を得てスタートします。

「環黄海 ACTION」は

- 10都市間における経済交流を一層加速させ、貿易と投資を中心とするビジネス環境を改善していく共同事業で、地方自治体として初の試みとなります。
- 北九州市の地域活性化に「アジア」の勢いを取り込む、いわば「地方版EPA」の創設を目指す事業です。

また、本日開催される国の地域主権戦略会議においても、地方自治体から提案する東アジア共同体の将来イメージの一つとして本事業を紹介します。

1 環黄海 ACTION(Active Cooperation for Trade, Investment and Other Needs)とは

会員都市の各商工会議所（日本・韓国）、国際商会（中国）が、市内企業に対して3カ国内におけるビジネスにおける問題点・要望点の調査を実施。その後、該当の会員都市が全ての問題点・要望点について個別のアクションプランを策定し、各市長の責任の下でそのプランを短期間で実行する。（詳細別紙）

2 本事業の特徴

- ① 各都市の市長が2年に1度開催される機構総会（11月・青島市）において、アクションプラン実行に関する覚書にサインすることにより実効性を担保
- ② 国レベルの問題も各国の中央省庁との連携により検討
- ③ 短期間（2年間）にて問題解消を目指し、プランの進捗状況を定期的に検証・分析

東アジア経済交流推進機構は、2004年11月に日中韓の10都市（日本：北九州市、下関市、福岡市、中国：大連市、青島市、天津市、煙台市、韓国：仁川広域市、釜山広域市、蔚山広域市）により、行政課題の解決に加え、より経済交流に特化した連携を目指して設立された。本機構は、経済活動の推進役として、「ものづくり」「環境」「ロジスティクス」「観光」の4部会を設置。部会には民間企業が参加できる仕組みづくりを行い、環黄海地域のビジネスチャンスの拡大と相互交流の活発化を促進している。

東アジア経済交流推進機構ホームページ：<http://www.pysih.net/j/>

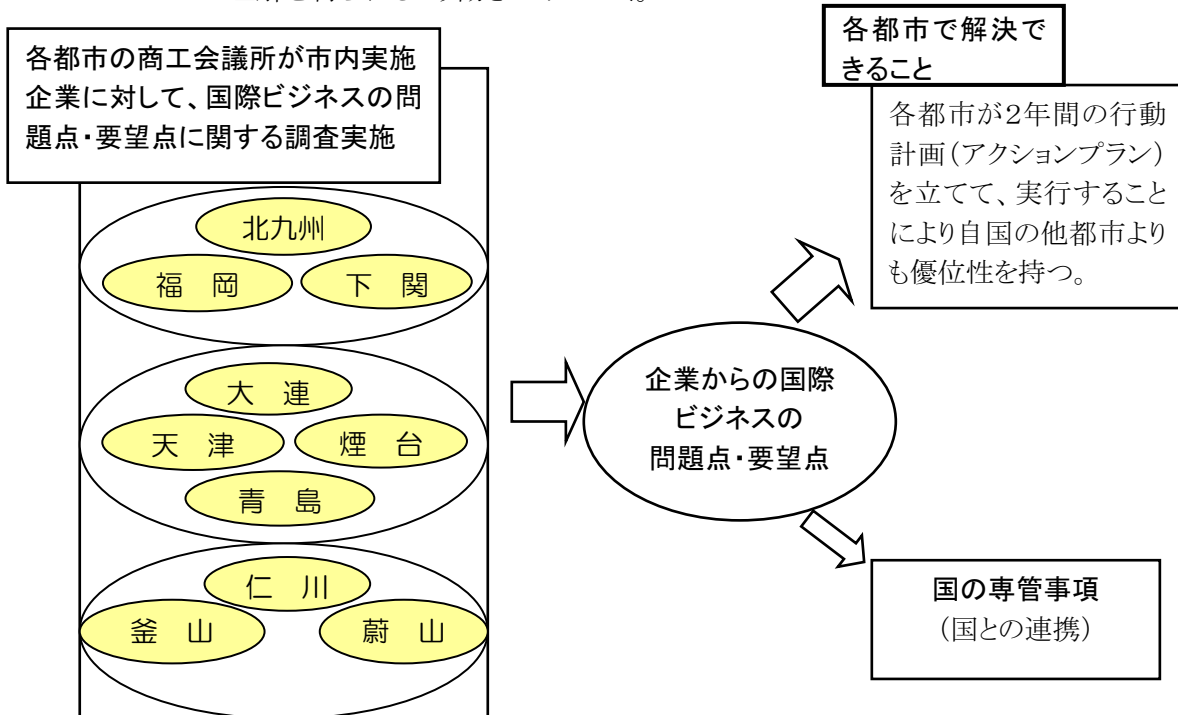
東アジア経済交流推進機構共同事業「環黄海 ACTION」プラン策定について

1 「環黄海 ACTION (Pan Yellow Sea Active Cooperation for Trade, Investment and Other Needs) 」プラン策定の目的

東アジア経済交流推進機構会員都市の協力関係を基盤として、会員都市間における経済交流をより一層加速させるため、貿易と投資を中心とするビジネス環境を改善する。この取り組みを通じて、最終的に各会員都市が当該国においてビジネス上最も魅力的な地域になることを目指す。

2 「環黄海 ACTION」プランの策定手順

- (1) 各都市の商工会議所等を通じて、各地域の企業が相手二カ国との貿易・投資を中心に、ビジネス上感じている問題点・要望点を洗い出す
- (2) 各都市は、洗い出された問題点・要望点について、経済交流を活発化させる見地から個別の行動計画(アクションプラン)を策定する。
- (3) 直近の東アジア経済交流推進機構総会等において、各市長はそれぞれの改善案(アクションプラン)の着手を約束し署名する。改善案は2年間の期限内で解決を求められる。
- (4) 国において改善すべきものについては、各国中央省庁との情報交換を行い、国レベルの理解を得られるよう働きかけていく。



3 スケジュール

4月初旬～ 5月末	商工会議所が調査を実施
6月中旬～10月末	各都市がアクションプランの行動計画検討及び作成
11月24日～26日	機構総会にて各市長が実行に関して署名